

事務事業名	南アルプス地区校外補導協議会参画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12413				
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳				
			所属担当	青少年担当		担当者名	長谷部寿仁				
基本政策	基本計画体系	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
				01	一般	1	0	4	0	3	0
政 策	24	青少年の健全育成	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業							
施策	38	健全育成支援体制の強化充実		☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度）		法令根拠	☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業							
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 時代を担う青少年の健全育成のために、多様化する青少年の問題に市民全体で取り込む活動に対する負担金。 ○校外補導協議会 南アルプス警察署管轄内の小・中・高校及び教育委員会、南アルプス警察署で構成されており、各学校の児童・生徒の健全な育成を図り、不良化を防止するため、その生活を指導することを目的とする。			事業費の主な内訳（22年度）							
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				その他負担金	34						
							計	34			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	少年補導員及び警察官を持って青少年非行防止活動の推進、青少年非行防止
22年度活動実績	同上
23年度活動予定	同上
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	校外補導協議会員、未成年(少年)
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	少年補導員相互の緊密な連携と少年補導員に必要な知識技術向上を図り、もって非行防止活動を効果的に推進を図る。
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	青少年の非行、犯罪防止(20歳未満)

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 校外補導活動数	人
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 協議会員数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 校外補導活動補導件数	件
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 青少年の犯罪・補導件数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	34	34	34	0	0	0	
	事業費計 (A)		千円	34	34	34	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	6	6	6					
		人件費計 (B)	千円	27	27	24	0	0	0	0	
	(A) + (B)		千円	61	61	58	0	0	0	0	
活動指標		人		28.0	28.0	28.0	0.0	0.0	0.0		
		アイウ									
対象指標		人		15,587.0	15,403.0	15,400.0	0.0	0.0	0.0		
		アイウ									
成果指標		件		15,587.0	15,403.0	15,400.0	0.0	0.0	0.0		
		アイウ									
上位成果指標		件		524.0	500.0	500.0	0.0	0.0	0.0		
		アイ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前から時代を担う青少年の健全育成のために、多様化する青少年の問題に市民全体で取り込む活動に対するため。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	変わっていない。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている。【内容！】 ☒ 取り組みしていない。【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	制度が変わっていない。
H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	南アルプス地区校外補導協議会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 時代を担う青少年の健全育成のために、多様化する青少年の問題に市民全体で取り込む活動に貢献している。
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 時代を担う青少年の健全育成のために、多様化する青少年の問題に市民全体で取り込むために必要。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 小学生の通学、下校時への街頭活動をはじめ、補導活動・広報活動など幅広く活動している。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 事務局が警察署であり適切に進められている。
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない 【理由↓】 他団体(南アルプス市ではない)が所管の事業であるため、統合・連携の判断ができない。 ☐ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 少年補導員及び警察官をもって行われる青少年非行防止活動の推進が停滞する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 同 左
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 増穂商業高校、農林高校、韮崎工業高校をはじめ、南アルプス市内小中学校からなる補導員が少人数で連携をとり補導活動に携わっている。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 学校の教師たちで構成されており、人件費はあまりかかっていない。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 特に問題はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事務局が南アルプス署生活安全課内にあり、市内・市外高校及び市内小中学校から負担金(市内小中学校は教育総務課から支出32千円)及びカウンセラー負担分として生涯学習課より33千円集めており、協議会全体としては88千円の組織である。同様な目的組織として12414がある。警察では様々な理由をつけて別目的としているだろうが、総会資料「事業計画」は12414とほとんど同じである。当面は事業を12414と統合しておき、近々に「発展的解消」として廃止すべき事業である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☒ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☒ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☒</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☒		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☒																						
(2) 改革改善案について 南アルプス警察署管内少年補導員支援事業との統合 統合するには警察署の担当者との協議が必要になる。青少年の補導という意味では1つに統合しても良いのではない。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 警察では「目的が違う」等の理由で廃止を阻止するかもしれない。 市内学校は教育総務課との連携で廃止(予算計上しない)できるが、高校は管轄外なので対応が困難になる。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	対象外																					
		コスト削減優先度評価結果	対象外																					